

半 期 報 告 書

第 1 4 0 期 中

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 9 月 3 0 日

スズキ 株式会社

(363031)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものである。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として作成されたものである。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	9
4【経営上の重要な契約等】	9
5【研究開発活動】	9
第3【設備の状況】	12
1【主要な設備の状況】	12
2【設備の新設、除却等の計画】	12
第4【提出会社の状況】	13
1【株式等の状況】	13
(1)【株式の総数等】	13
(2)【新株予約権等の状況】	13
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4)【大株主の状況】	14
(5)【議決権の状況】	15
2【株価の推移】	15
3【役員の状況】	16
第5【経理の状況】	17
1【中間連結財務諸表等】	18
(1)【中間連結財務諸表】	18
(2)【その他】	45
2【中間財務諸表等】	46
(1)【中間財務諸表】	46
(2)【その他】	58
第6【提出会社の参考情報】	59
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	60

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第140期中(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
【会社名】	スズキ株式会社
【英訳名】	SUZUKI MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 修
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市高塚町300番地
【電話番号】	053 - 440 - 2904
【事務連絡者氏名】	経理部長 中 村 邦 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大京町23番 2 当社東京支店
【電話番号】	03 - 3356 - 2501
【事務連絡者氏名】	東京支店長 彌 吉 正 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,085,887	1,162,704	1,273,361	2,198,986	2,365,571
経常利益 (百万円)	45,657	54,139	57,969	95,248	109,532
中間(当期)純利益 (百万円)	25,038	28,680	30,940	43,835	60,506
純資産額 (百万円)	678,375	715,150	777,645	692,345	745,016
総資産額 (百万円)	1,517,079	1,570,522	1,770,051	1,577,709	1,693,353
1株当たり純資産額 (円)	1,264.81	1,342.06	1,474.59	1,291.28	1,398.78
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	46.68	53.60	58.47	81.38	112.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.42	52.14	56.86	79.17	109.86
自己資本比率 (%)	44.7	45.5	43.9	43.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,209	150,966	140,070	134,574	212,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,219	46,807	71,531	140,979	126,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,054	64,146	35,481	38,886	44,058
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	239,359	228,209	269,194	188,259	231,397
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40,106 (7,433)	39,534 (9,056)	40,142 (13,218)	38,493 (8,836)	39,454 (11,204)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	666,853	712,831	764,179	1,392,688	1,481,632
経常利益 (百万円)	27,236	30,125	26,007	55,334	52,936
中間(当期)純利益 (百万円)	16,752	18,959	17,866	25,650	35,747
資本金 (百万円)	120,210	120,210	120,210	120,210	120,210
発行済株式総数 (株)	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091
純資産額 (百万円)	507,995	525,065	553,843	518,198	540,890
総資産額 (百万円)	1,024,248	1,037,357	1,152,599	1,039,261	1,098,073
1株当たり純資産額 (円)	947.05	985.25	1,050.11	966.29	1,015.33
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.23	35.43	33.76	47.46	66.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.38	34.47	32.83	46.17	64.75
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	9.00	10.00
自己資本比率 (%)	49.6	50.6	48.1	49.9	49.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,906	10,752	11,110 (2,011)	10,731	10,604 (1,394)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第138期の1株当たり配当額 9.00円には、特別配当 1円を含んでいる。

3 第139期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当 2円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 合併

次の会社は、平成17年9月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外した。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
スズキ直納(株)(大阪)	(株)スズキ自販近畿

(2) 減少

次の会社は、平成17年6月に売却したため、連結子会社より除外した。

（連結子会社） 名称 Suzuki Manufacturing Spain,S.A.

(3) 新規

次の会社は、平成17年9月に株式買取りにより持分法適用関連会社から連結子会社となった。

（連結子会社） 名称 Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd.

また、以下の会社は、新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Maruti Suzuki Automobiles India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 400,000	四輪車事業	100.0 (70.0)	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Finance Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 100,000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社グループ内金融 ・役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
二輪車事業	8,346（4,190）
四輪車事業	30,285（8,671）
その他の事業	963（316）
全社（共通）	548（41）
合計	40,142（13,218）

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載している。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	11,110（2,011）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当中間会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く経営環境は、世界的な原油価格の上昇により、企業収益の圧迫や、世界経済への影響懸念があったものの、国内では、設備投資の増加や企業収益及び個人消費の改善などにより、緩やかながらも景気回復基調で推移した。また、海外については、米国経済の底堅い成長や中国経済の高成長を背景に世界的に景気は着実に回復してきた。

このような状況下、「スズキ中期5ヵ年計画」のスタートとなる当中間連結会計期間は、研究開発投資・設備投資などの先行投資による負担増などから、期初の計画は減益見通しであったが、当社グループ一丸となって取り組んできた結果、当中間連結会計期間の業績は国内・海外ともに増収となり、利益の面でも期初見通しを上回った。

当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は1兆2,733億6千1百万円（前年同期比109.5%）、連結利益の面では、減価償却費・研究開発費などの増を、原価低減や売上増加、為替差益で吸収し、営業利益は568億5千8百万円（前年同期比104.9%）、経常利益は579億6千9百万円（前年同期比107.1%）、中間純利益は309億4千万円（前年同期比107.9%）となった。

一方、当社単独の売上高は7,641億7千9百万円（前年同期比107.2%）となったが、減価償却費・研究開発費の増などにより、営業利益は240億4千8百万円（前年同期比84.4%）、経常利益は260億7百万円（前年同期比86.3%）、中間純利益は178億6千6百万円（前年同期比94.2%）と減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

二輪車事業

国内の売上高は、全体需要が微増のなか、「レッツ4」、「アドレスV125」、「スカイウェイブ」シリーズなどの順調な販売の結果、前中間連結会計期間を上回った。海外においては、「GSX-R1000」、「ブルバード」などの大型二輪車や「LT-A700X」などのATV（四輪バギー車）の拡販に努めたことやアジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前中間連結会計期間を大幅に上回った。その結果、二輪車事業の売上高は2,681億8百万円（前年同期比129.1%）となった。営業利益は、研究開発費の増などを、原価低減や売上増加などで吸収し、171億1千6百万円（前年同期比185.8%）と増加した。

四輪車事業

国内においては、軽自動車「ワゴンR」、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型軽自動車「エブリイ」、新型SUV「エスクード」の発売など商品力の強化をはかり拡販に努めた結果、国内の売上高は前中間連結会計期間を上回った。一方、海外の売上高は、世界戦略車としてハンガリー、インド、中国で生産・販売を開始した「スイフト」、日本からの輸出を開始した「グラントビターラ」（エスクードの輸出名）の好調な販売などにより、前中間連結会計期間を上回った。その結果、四輪車事業の売上高は9,736億8千1百万円（前年同期比105.3%）となったが、営業利益は、減価償却費・研究開発費などの増を、原価低減や売上増加などで吸収出来ず、357億3千9百万円（前年同期比86.9%）と減少した。

その他の事業

その他の事業の売上高は315億7千2百万円（前年同期比105.4%）となり、また、営業利益は、売上増加などにより、40億2百万円（前年同期比102.6%）と増加した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、8,195億2千2百万円（前年同期比105.5%）となったが、営業利益は減価償却費・研究開発費の増などを原価低減や売上増加などでカバー出来ず、302億7千5百万円（前年同期比87.4%）と減少した。

欧州

新型小型車「スイフト」の発売などにより、売上高は2,366億7千9百万円（前年同期比110.7%）となり、営業利益についても、ハンガリーのマジャール スズキ社での「スイフト」の生産開始に伴う諸経費や減価償却費の増を吸収し、37億2千4百万円（前年同期比127.9%）と増加した。

北米

新型SUV「グランドピタラ」の発売や大型二輪車の販売好調などにより、売上高は、1,724億4千8百万円（前年同期比119.3%）となり、営業利益は、23億6千6百万円（前年同期比23億5千2百万円の増加）と改善した。

アジア

新型小型車「スイフト」の販売を開始したインドのマルチ ウドヨグ社や、二輪車市場の拡大が続き、また、多目的車「APV」が好調で、二輪車・四輪車ともに販売台数を伸ばしているインドネシアのインドモビル スズキ インターナショナル社での売上増加などにより、売上高は、2,886億5千1百万円（前年同期比119.4%）となり、営業利益は、売上増加や原価低減などにより229億9千7百万円（前年同期比118.2%）と増加した。

その他の地域

売上高は、175億8千4百万円（前年同期比142.9%）、営業利益は、売上増加などにより、12億2千7百万円（前年同期比258.3%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースにおける現金及び現金同等物は、2,691億9千4百万円（前年同期と比べ409億8千5百万円増）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、1,400億7千万円（前年同期と比べ108億9千5百万円減）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などで、715億3千1百万円（前年同期と比べ247億2千4百万円支出の増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還などで、354億8千1百万円（前年同期と比べ286億6千5百万円支出の減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比（％）
二輪車事業	1,052,009台	138.3
四輪車事業	949,925台	107.0
その他の事業	31,977百万円	113.3

（注） 1 金額は販売価格による。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
二輪車事業	268,108	129.1
四輪車事業	973,681	105.3
その他の事業	31,572	105.4
合計	1,273,361	109.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にある。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めていく。

二輪車においては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築していく。

四輪車においては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキ アリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけていく。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図っていく。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図っていく。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めていく。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでいる。

また、横浜研究所及び本社技術部門をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ゼネラル モーターズ社との技術提携により新技術の共同開発も進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は433億1千万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

(1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、各種エンジン・シリンダーへの高速めっき適用拡大やエンジン燃焼解析などの新技術について研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は83億5千7百万円であり、主な成果としては下記のもの
が挙げられる。

- ・国産251cc以上のスクーターとしては初めて「盗難抑止アラーム」を標準装備し、若者を中心に人気が高い「ストリートカスタム」のイメージを採り入れた「スカイウェイブ400SS」をはじめ、従来のクルーザーイメージを越えたタンクからリヤフェンダーへの流れるようなスタイリングとハイパフォーマンスをコンセプトに開発した「ブルバードM109R」、コンパクトな新設計エンジン・新形状のショートマフラーの装着などにより徹底したマスの集中化・低重心化を実施し750ccの排気量とコンパクトな車体により優れたコントロール性を実現した「GSX-R750」、これまでのネイキッドモデルのスタイリングイメージを超越した先進のスタイリングとGSX-Rシリーズのテクノロジーを惜しみなく盛り込んだ高い走行性能の「GSXR600」など、新商品機種を開発。

(2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、ITS/ASV、エンジン燃焼解析などの研究開発や衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術開発、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池車の開発をゼネラルモーターズ社との相互協力の下で進めるなど、安全・環境に関する技術や各種新技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は339億2千2百万円であり、主な成果としては下記のものが挙げられる。

- ・スタイリッシュなデザインに後輪駆動ベースレイアウトや副変速機を備えた本格的な4WDシステムの採用など、初代から続くエスクードのオリジナリティーを継承したうえでビルトインラダーフレーム構造やLSD付センターデフ方式フルタイム4WDシステム、また安全や環境に配慮した装備を採用するなど、世界で高く評価される性能を追求した「エスクード」をはじめ、ファミリーがファーストカーとして選んで満足できる「軽ミニバン」をコンセプトに快適な居住空間と便利な積載性能を追求しパワースライドドアを採用するなど乗用車としての日常の使い勝手を一層高めた「エブリイワゴン」、荷室とキャビンの使い易さを向上し進化させた「仕事の道具」をコンセプトに商用車専用のボディーデザインと長尺物の搭載に便利な助手席前倒し機構などを採用し、扱いやすさを向上した軽商用車の「エブリイ」、リアルスポーツコンパクトを開発コンセプトに「走る・曲がる・止まる」の基本性能を向上させ新開発の1.6Lエンジンとサスペンションなどを採用した上で、デザインも走りの予感をさせるエクステリアとした「スワフトスポーツ」など、新商品機種を開発。
- ・ピストンなどのアルミ表面に加工されるアルマイト皮膜の膜厚のばらつきを改善し、現状の方法で行うよりも膜厚をさらに平滑化でき、耐食性、耐久性及び耐腐食性などを向上させるアルマイト処理の新技術「ハイパー・アルマイト」を開発。
- ・ECUに独自の演算処理機能と車種専用の座標変換データテーブルを採用し、画像表示の遅れを無くすとともに、地面の白線などがまっすぐ写る歪みの無い画像を実現した「セレクトビューバックアイカメラ（後進時、後方をカメラで写し車内のカーナビゲーションモニターで後方確認できる）」を開発。
- ・新技術「排気マニホールド用バナジウム添加耐熱鋳鉄の開発（＊）」が財団法人新技術開発財団より、産業分野で優れた技術開発・功績に対して授与される「市村産業賞 貢献賞」を受賞。
＊：アイシン高丘株式会社との共同開発。

(3) その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ住宅・電動車両・産業機器の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っている。特にマリン関係においては環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めるとともに、環境技術の海外工場への移植を積極的に行っている。

また、静岡県西部の環境保全活動を官、学、NPOなどと連携して行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は10億3千万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・ 4 ストローク直列 4 気筒2,867ccの新開発エンジンを搭載し、低速から高速まで全運転域にわたるパワフルな加速性能や俊敏なレスポンスなど、優れた動力性能を発揮しながら軽量・コンパクト化を実現し、EPA（アメリカ環境保護庁）が定めた段階的排ガス規制値、及び(社)日本舟艇工業会のマリンエンジン排ガス自主規制値を2006年レベルでクリアする「DF150」「DF175」など、新商品機種を開発。
- ・ 静岡大学の佐鳴湖の水質浄化を目的とした「アメニティ佐鳴湖プロジェクト」や浜名湖の環境保全を目的とした静岡県およびNPOによる「はまなこ環境ネットワーク」に参加し、静岡県西部の湖沼の環境保全に協力。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
本社工場・磐田工場・湖西工場他	42,554	平成17年 4月～9月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	1,585	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	134	〃	販売設備等
その他	2,051	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	46,325	—	—
国内子会社	7,702	平成17年 4月～9月	生産・販売設備等
在外子会社	34,446	〃	生産・販売設備等
合計	88,474	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車事業	11,562
四輪車事業	76,093
その他の事業	818
合計	88,474

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社が発行する株式の総数は、15億株とする。但し、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日から同年12月22日までの間に旧商法に基づく転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄(発行日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成14年3月22日発行)	30,000	2,000	1,000	30,000	2,000	1,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	542,647	—	120,210	—	126,577

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (常任代理人) 日本ゼネラルモーターズ株式会社 メリルリンチ日本証券株式会社	カナダ オンタリオ州オシャワ市カー ネル サム ドライブ1908 (常任代理人) 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27F 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	108,660 (107,836) (824)	20.02 (19.87) (0.15)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,665	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,021	4.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,961	3.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス (常任代理人) 東京都中央区日本橋兜町6-7	18,125	3.34
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	14,000	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	12,830	2.36
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.75
ジェーピーエムシービー オムニバ ス ユーエス ペンション トリーテ ィー ジャスデック 380052 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	米国ニューヨーク州ニューヨーク (常任代理人) 東京都中央区日本橋兜町6-7	8,091	1.49
計	—	250,856	46.23

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式15,231千株がある。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者(キャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・イン
ターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル・インク)は、平成17年5月13日付で
提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成17年5月9日現在で 65,139千株所有している。
それぞれの会社の所有株式数は以下の通りであるが、その確認ができないため大株主の表に含めていな
い。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	17,712	千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	36,434	〃
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	6,261	〃
キャピタル・インターナショナル・インク	3,773	〃
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	958	〃

- 3 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示して
いる。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託
口)が所有する当社株式は、信託業務に係わる株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,231,600	—	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,128,200	5,271,282	同上
単元未満株式	普通株式 140,091	—	同上
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	5,271,282	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,800株(議決権38個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株及び浜名部品工業㈱(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	15,231,600	—	15,231,600	2.81
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	15,378,800	—	15,378,800	2.83

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,970	1,842	1,790	1,836	2,015	2,200
最低(円)	1,711	1,641	1,700	1,733	1,792	1,875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	國 清 巧	平成17年11月30日

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、清明監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			174,487			255,306			248,679	
2 受取手形及び売掛金			198,112			223,744			221,052	
3 有価証券			123,058			112,079			79,794	
4 たな卸資産	2		243,049			282,422			287,777	
5 繰延税金資産			68,792			79,637			77,084	
6 その他			83,433			86,565			89,258	
貸倒引当金			3,591			3,420			3,758	
流動資産合計			887,342	56.5		1,036,334	58.5		999,887	59.0
固定資産										
1 有形固定資産	1,2									
(1) 建物及び構築物		96,430			99,776			99,534		
(2) 機械装置 及び運搬具		140,477			178,002			165,641		
(3) 土地		145,010			150,492			149,112		
(4) その他		66,648	448,566		74,213	502,485		55,595	469,883	
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		6,464			4,172			5,294		
(2) その他		2,168	8,632		2,694	6,867		2,561	7,855	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		119,403			117,144			109,316		
(2) 繰延税金資産		84,186			80,868			84,711		
(3) その他		23,283			27,197			22,472		
株式評価引当金		131			61			87		
貸倒引当金		762	225,980		785	224,364		686	215,727	
固定資産合計			683,180	43.5		733,716	41.5		693,466	41.0
資産合計			1,570,522	100.0		1,770,051	100.0		1,693,353	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		327,292		414,815		384,460	
2 短期借入金	2	62,149		65,190		85,756	
3 一年以内償還社債	2	—		780		—	
4 未払法人税等		18,710		24,595		23,213	
5 未払費用		132,727		135,603		132,158	
6 製品保証引当金		28,941		34,162		30,978	
7 その他		85,104		105,117		87,256	
流動負債合計		654,927	41.7	780,263	44.1	743,823	43.9
固定負債							
1 社債	2	7,380		1,820		7,470	
2 転換社債		30,000		30,000		30,000	
3 長期借入金	2	582		2,770		500	
4 退職給付引当金		54,594		52,503		53,230	
5 役員退職慰労引当金		1,158		1,307		1,255	
6 製造物賠償 責任引当金		7,975		8,980		9,107	
7 リサイクル引当金		—		898		—	
8 その他	2	32,431		33,097		30,663	
固定負債合計		134,122	8.5	131,378	7.4	132,226	7.8
負債合計		789,049	50.2	911,642	51.5	876,050	51.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		66,322	4.2	80,762	4.6	72,286	4.3
(資本の部)							
資本金		120,210	7.7	120,210	6.8	120,210	7.1
資本剰余金		126,578	8.1	126,578	7.1	126,578	7.5
利益剰余金		483,909	30.8	541,149	30.6	513,603	30.3
其他有価証券 評価差額金		18,727	1.2	28,251	1.6	20,718	1.2
為替換算調整勘定		19,963	1.3	14,553	0.8	21,066	1.2
自己株式		14,311	0.9	23,990	1.4	15,028	0.9
資本合計		715,150	45.5	777,645	43.9	745,016	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,570,522	100.0	1,770,051	100.0	1,693,353	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,162,704	100.0		1,273,361	100.0		2,365,571	100.0
売上原価			848,663	73.0		932,722	73.2		1,734,615	73.3
売上総利益			314,040	27.0		340,639	26.8		630,956	26.7
販売費及び一般管理費			259,820	22.3		283,780	22.3		523,413	22.1
営業利益			54,220	4.7		56,858	4.5		107,542	4.5
営業外収益										
1 受取利息		3,566			4,791			7,290		
2 受取配当金		660			847			1,103		
3 賃貸料収入		379			365			687		
4 持分法による 投資利益		493			1,073			3,504		
5 その他		4,177	9,276	0.8	4,752	11,830	0.9	9,143	21,730	0.9
営業外費用										
1 支払利息		1,584			1,647			3,237		
2 有価証券評価損		7			18			3,306		
3 その他		7,766	9,358	0.8	9,053	10,719	0.8	13,197	19,741	0.8
経常利益			54,139	4.7		57,969	4.6		109,532	4.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益		642			1,676			1,210		
2 固定資産売却益	2	239	882	0.1	251	1,927	0.2	572	1,782	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	50			86			200		
2 投資有価証券売却損		—			36			7		
3 減損損失	4	3,774			—			3,774		
4 その他		286	4,110	0.4	—	122	0.0	278	4,260	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			50,910	4.4		59,774	4.7		107,054	4.5
法人税、住民税 及び事業税	5		16,829	1.4		22,526	1.8		35,763	1.5
少数株主利益			5,401	0.5		6,307	0.5		10,783	0.5
中間(当期)純利益			28,680	2.5		30,940	2.4		60,506	2.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			126,578		126,578		126,578
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			126,578		126,578		126,578
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			458,109		513,603		458,109
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		28,680	28,680	30,940	30,940	60,506	60,506
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,680		3,195		4,812	
2 役員賞与		200	2,880	200	3,395	200	5,012
利益剰余金 中間期末(期末)残高			483,909		541,149		513,603

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		50,910	59,774	107,054
2 減価償却費		40,243	59,218	97,731
3 減損損失		3,774	—	3,774
4 受取利息及び受取配当金		4,226	5,639	8,394
5 支払利息		1,584	1,647	3,237
6 持分法による投資利益		493	1,073	3,504
7 売上債権の増減額 (増加額)		23,889	2,267	1,312
8 たな卸資産の増減額 (増加額)		16,567	7,310	27,146
9 仕入債務の増減額 (減少額)		4,445	29,972	54,948
10 未払費用の増加額		13,700	1,666	13,757
11 その他		24,978	10,136	11,678
小計		166,483	160,745	251,825
12 利息及び配当金の受取額		4,111	5,283	7,964
13 利息の支払額		1,214	1,742	2,893
14 法人税等の支払額		18,414	24,214	44,468
営業活動による キャッシュ・フロー		150,966	140,070	212,427
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		3,015	51,315	55,011
2 定期預金 の払出による収入		25,515	54,885	25,652
3 有価証券 の取得による支出		45,985	39,525	67,979
4 有価証券 の売却による収入		43,418	34,804	99,429
5 有形固定資産 の取得による支出		64,502	73,900	128,833
6 有形固定資産 の売却による収入		782	1,515	1,670
7 投資有価証券 の取得による支出		734	4	1,207
8 投資有価証券 の売却による収入		487	7,403	4,836
9 貸付けによる支出		279	239	360
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		1,789	—	1,890
11 その他		705	5,155	2,409
投資活動による キャッシュ・フロー		46,807	71,531	126,102

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		39,786	19,630	16,747
2 長期借入れによる収入		—	2,233	—
3 社債の償還及び長期 借入金の返済による支出		15,306	5,120	15,407
4 配当金の支払額		2,680	3,195	4,812
5 少数株主への 配当金の支払額		601	807	601
6 自己株式の取得 による支出		5,772	8,962	6,489
7 その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		64,146	35,481	44,058
現金及び現金同等物に係る 換算差額		63	4,507	870
現金及び現金同等物 の増加額		39,949	37,565	43,137
現金及び現金同等物 の期首残高		188,259	231,397	188,259
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	232	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		228,209	269,194	231,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 130社 主要な連結子会社名 国内子会社 ・(株)スズキ自販東京 ・(株)スズキ自販近畿 ・スズキ精密工業(株) 他72社 在外子会社 ・American Suzuki Motor Corp. ・Magyar Suzuki Corp. ・Maruti Udyog Ltd. ・PT Indomobil Suzuki International 他51社 連結範囲の変更については、「第 1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。	(1) 連結子会社の数 136社 主要な連結子会社名 国内子会社 ・(株)スズキ自販東京 ・(株)スズキ自販近畿 ・スズキ精密工業(株) 他72社 在外子会社 ・American Suzuki Motor Corp. ・Magyar Suzuki Corp. ・Maruti Udyog Ltd. ・PT Indomobil Suzuki International 他57社 連結範囲の変更については、「第 1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。	(1) 連結子会社の数 135社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 新規連結 8 社 (新規設立) ・スズキ岡山販売(株) ・(株)スズキ化成 ・(株)スズキ・サポート 他 3 社 (第三者割当増資引受による異動) ・Suzuki Motorcycle India Private Limited (株式買取による異動) ・Suzuki Motor de Mexico,S.A.de C.V. (持分法適用関連会社より異動) 連結除外 25社 (合併による除外) ・(株)スズキアリーナ 高槻 他23社 (出資金売却による除外) ・Suzuki do Brasil Automotores Limitada

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 ・Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. (子会社としなかった理由) 当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しているが、一時的な所有分を含んでいるためである。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左 —————	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 ・Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. (子会社としなかった理由) 当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しているが、一時的な所有分を含んでいるためである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし (2) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 ・CAMI Automotive Inc. ・重慶長安鈴木汽車有限公司 持分法適用範囲の変更については、「第1企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社1社（鈴木自動車工業(株)）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 25社 主要な会社名 同左 持分法適用範囲の変更については、「第1企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (3) 同左 (4) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 新規持分法適用 1社 (新規設立) ・Suzuki Automobile Schweiz AG 持分法適用除外 2社 (株式買取による連結子会社への異動) ・Suzuki Motor de Mexico, S.A.de C.V. (新規連結会社) (出資金売却による除外) ・南京金城鈴木摩托車有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社1社（鈴木自動車工業(株)）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	(1) 連結子会社のうち、48社の中間決算日は6月30日であるが、うち11社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の37社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。 ・ 仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corp. 他9社 ・ 各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他34社 (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。	(1) 連結子会社のうち、51社の中間決算日は6月30日であるが、うち11社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の40社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。 ・ 仮決算を実施して連結している会社 同左 ・ 各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他37社 (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。	(1) 連結子会社のうち、50社の決算日は12月31日であるが、うち11社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。その他の39社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結している。 ・ 仮決算を実施して連結している会社 同左 ・ 各社の財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他36社 (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	株式評価引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左	株式評価引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	役員退職慰労引当金 同左 製造物賠償責任引当金 同左 リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。 製造物賠償責任引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。 ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(中間連結損益計算書) 営業外費用の「貸与資産減価償却費」(当中間連結会計期間66百万円)及び「株式評価引当金繰入額」(当中間連結会計期間46百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増加額」は、 7,758百万円である。 注記事項(中間連結損益計算書関係) 「1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」において「広告宣伝費」と「販売促進費」の経営管理方法を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より、費目分類を変更している。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同一の方法によった場合、「広告宣伝費」は37,700百万円、「販売促進費」は27,893百万円である。	(中間連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間36百万円)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、7百万円である。 _____ _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額 853,300百万円 2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 11,024百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 750百万円 社債 7,380 " 長期借入金 20 " その他 (固定負債) 927 " 計 9,077百万円 3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 3,623百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,336 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,770 " その他の会社 1,130 " 従業員住宅 資金他 223 " 計 9,084百万円 4 輸出手形割引高 425百万円 5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累計額 918,213百万円 2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 529百万円 有形固定資産 4,997 " 計 5,526百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 722百万円 一年以内 償還社債 780 " 社債 1,820 " その他 (固定負債) 1,029 " 計 4,351百万円 3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,781百万円 Suzuki International Europe GmbHの販売店 851 " Maruti Udyog Ltd.の取引先 530 " その他の会社等 937 " 従業員住宅 資金他 161 " 計 4,262百万円 4 輸出手形割引高 582百万円 5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累計額 881,423百万円 2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 500百万円 有形固定資産 11,293 " 計 11,794百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 478百万円 社債 7,470 " その他 (固定負債) 1,067 " 計 9,016百万円 3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 浜松市和地土地区画整理組合 2,367百万円 浜松ケーブルテレビ(株) 1,856 " Maruti Udyog Ltd.の取引先 1,318 " その他の会社 1,349 " 従業員住宅 資金他 180 " 計 7,073百万円 4 輸出手形割引高 759百万円 5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 発送費 27,863百万円 広告宣伝費 29,868 〃 販売奨励費 25,323 〃 販売促進費 35,638 〃 賃金給料 29,165 〃 減価償却費 6,686 〃 研究開発費 40,114 〃 退職給付引当金繰入額 1,923 〃 役員退職慰労引当金繰入額 58 〃 製造物賠償責任引当金繰入額 820 〃 製品保証引当金繰入額 8,360 〃	1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 発送費 31,270百万円 広告宣伝費 39,372 〃 販売奨励費 30,195 〃 販売促進費 29,811 〃 賃金給料 30,051 〃 減価償却費 6,528 〃 研究開発費 43,310 〃 退職給付引当金繰入額 1,815 〃 役員退職慰労引当金繰入額 63 〃 製造物賠償責任引当金繰入額 1,985 〃 製品保証引当金繰入額 10,307 〃 リサイクル引当金繰入額 898 〃	1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 発送費 58,554百万円 広告宣伝費 63,294 〃 販売奨励費 49,975 〃 販売促進費 66,065 〃 賃金給料 58,988 〃 減価償却費 13,654 〃 研究開発費 86,856 〃 貸倒引当金繰入額 464 〃 退職給付引当金繰入額 3,762 〃 役員退職慰労引当金繰入額 187 〃 製造物賠償責任引当金繰入額 1,650 〃 製品保証引当金繰入額 19,938 〃
2 2 内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 218百万円 土地 10 〃 工具器具備品他 10 〃 計 239百万円	2 2 内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 214百万円 土地 28 〃 工具器具備品他 8 〃 計 251百万円	2 2 内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 380百万円 土地 142 〃 工具器具備品他 50 〃 計 572百万円
3 3 内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 47百万円 工具器具備品他 2 〃 計 50百万円	3 3 内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 79百万円 工具器具備品他 6 〃 計 86百万円	3 3 内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 90百万円 土地 60 〃 工具器具備品他 49 〃 計 200百万円
4 4 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 3,752百万円 その他 21 〃 計 3,774百万円	4 4	4 4 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 3,752百万円 その他 21 〃 計 3,774百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
5 5 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	5 5 同左	5 5 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年 9 月30日現在)	(平成17年 9 月30日現在)	(平成17年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 174,487百万円	現金及び預金勘定 255,306百万円	現金及び預金勘定 248,679百万円
有価証券勘定 123,058 "	有価証券勘定 112,079 "	有価証券勘定 79,794 "
計 297,545百万円	計 367,385百万円	計 328,473百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 3,154 "	預入期間が 3 か月を超える定期預金 51,444 "	預入期間が 3 か月を超える定期預金 55,013 "
償還期間が 3 か月を超える債券 等 66,182 "	償還期間が 3 か月を超える債券 等 46,747 "	償還期間が 3 か月を超える債券 等 42,062 "
現金及び現金同等物 228,209百万円	現金及び現金同等物 269,194百万円	現金及び現金同等物 231,397百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>236</td><td>147</td><td>88</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>556</td><td>456</td><td>100</td></tr><tr><td>合計</td><td>792</td><td>604</td><td>188</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	236	147	88	工具器具 備品	556	456	100	合計	792	604	188	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>256</td><td>180</td><td>75</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>455</td><td>367</td><td>88</td></tr><tr><td>合計</td><td>711</td><td>547</td><td>164</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	256	180	75	工具器具 備品	455	367	88	合計	711	547	164	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>252</td><td>164</td><td>88</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>518</td><td>421</td><td>96</td></tr><tr><td>合計</td><td>771</td><td>585</td><td>185</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	252	164	88	工具器具 備品	518	421	96	合計	771	585	185
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	236	147	88																																															
工具器具 備品	556	456	100																																															
合計	792	604	188																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	256	180	75																																															
工具器具 備品	455	367	88																																															
合計	711	547	164																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	252	164	88																																															
工具器具 備品	518	421	96																																															
合計	771	585	185																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法 により算定している。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 134百万円 1 年超 191 〃 合計 325百万円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 128百万円 1 年超 157 〃 合計 285百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、 支払利子込み法により算 定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 141百万円 1 年超 178 〃 合計 320百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 95 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする級数法に よっている。	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 66 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してい る。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 156百万円 減価償却費相当額 150 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>582</td><td>392</td><td>189</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 104百万円 1 年超 158 〃 合計 262百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 56百万円 減価償却費 43 〃		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	582	392	189	2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>754</td><td>376</td><td>378</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 145百万円 1 年超 343 〃 合計 489百万円 (注) 同左 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 79百万円 減価償却費 88 〃		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	754	376	378	2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>653</td><td>374</td><td>279</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 123百万円 1 年超 239 〃 合計 362百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 120百万円 減価償却費 102 〃		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	653	374	279
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	582	392	189																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	754	376	378																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	653	374	279																							
オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 1 年内 177百万円 1 年超 234 〃 合計 411百万円 2 貸主側 未経過リース料 1 年内 47百万円 1 年超 70 〃 合計 118百万円	オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 1 年内 237百万円 1 年超 281 〃 合計 519百万円 2 貸主側 未経過リース料 1 年内 51百万円 1 年超 60 〃 合計 112百万円	オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 1 年内 227百万円 1 年超 340 〃 合計 567百万円 2 貸主側 未経過リース料 1 年内 46百万円 1 年超 70 〃 合計 117百万円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,268	58,909	30,641
(2) 債券	44,000	44,372	372
(3) その他	54,904	54,976	72
合計	127,172	158,259	31,086

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	18,366
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	40,985
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,891

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,101	69,604	46,503
(2) 債券	32,000	32,027	27
(3) その他	63,253	63,671	417
合計	118,354	165,303	46,949

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	22,627
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	14,995
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,880

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,302	57,438	34,136
(2) 債券	35,000	35,055	55
(3) その他	35,929	36,126	197
合計	94,232	128,621	34,389

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	21,426
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	15,993
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,430

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,749	925,003	29,951	1,162,704	—	1,162,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	207,749	925,003	29,951	1,162,704	—	1,162,704
営業費用	198,537	883,894	26,052	1,108,483	—	1,108,483
営業利益	9,211	41,108	3,899	54,220	—	54,220

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,108	973,681	31,572	1,273,361	—	1,273,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	268,108	973,681	31,572	1,273,361	—	1,273,361
営業費用	250,991	937,941	27,570	1,216,503	—	1,216,503
営業利益	17,116	35,739	4,002	56,858	—	56,858

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	—	2,365,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	—	2,365,571
営業費用	422,416	1,785,622	49,989	2,258,028	—	2,258,028
営業利益	38,151	60,140	9,251	107,542	—	107,542

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっている。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	562,436	211,693	143,529	232,741	12,303	1,162,704	—	1,162,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,371	2,063	1,003	8,939	—	226,378	(226,378)	—
計	776,808	213,757	144,533	241,680	12,303	1,389,082	(226,378)	1,162,704
営業費用	742,164	210,845	144,519	222,222	11,828	1,331,580	(223,096)	1,108,483
営業利益	34,643	2,911	14	19,457	475	57,502	(3,281)	54,220

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	565,660	234,685	171,897	283,533	17,584	1,273,361	—	1,273,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,862	1,993	551	5,118	—	261,525	(261,525)	—
計	819,522	236,679	172,448	288,651	17,584	1,534,887	(261,525)	1,273,361
営業費用	789,247	232,954	170,082	265,654	16,357	1,474,295	(257,792)	1,216,503
営業利益	30,275	3,724	2,366	22,997	1,227	60,591	(3,732)	56,858

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,143,813	409,605	302,090	483,363	26,698	2,365,571	—	2,365,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476,073	4,722	1,625	16,699	0	499,121	(499,121)	—
計	1,619,887	414,328	303,716	500,062	26,698	2,864,692	(499,121)	2,365,571
営業費用	1,554,233	407,636	299,076	462,781	25,233	2,748,961	(490,932)	2,258,028
営業利益	65,653	6,691	4,639	37,281	1,464	115,731	(8,188)	107,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) アジア.....インド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	254,936	168,213	256,092	55,033	734,275
連結売上高(百万円)					1,162,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	14.5	22.0	4.7	63.2

当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	272,506	188,297	299,069	70,004	829,878
連結売上高(百万円)					1,273,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	14.8	23.5	5.5	65.2

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	495,989	324,244	526,570	125,701	1,472,505
連結売上高(百万円)					2,365,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	13.7	22.3	5.3	62.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) アジア.....インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,342円06銭	1 株当たり純資産額 1,474円59銭	1 株当たり純資産額 1,398円78銭
1 株当たり中間純利益 53円60銭	1 株当たり中間純利益 58円47銭	1 株当たり当期純利益 112円94銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 52円14銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 56円86銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 109円86銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	28,680	30,940	60,506
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	28,680	30,940	60,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	535,104	529,163	533,983
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の 算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要 な内訳(百万円)			
社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	1	3
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	1	3
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
転換社債	15,000	15,000	15,000
普通株式増加数(千株)	15,000	15,000	15,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会決議により、自己株式の処分にかかる株式売出しを行った。その概要は次のとおりである。 (1) 処分株式数 当社普通株式 4,500,000株 (2) 処分価格の総額 9,432百万円 (1株当たり 2,096.20円) (3) 処分方法 売出しとし、日興シティグループ証券株式会社、新光証券株式会社及び東海東京証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 (4) 払込期日 平成17年12月21日 (5) 資金の使途 全額設備資金に充当する予定である。 2 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から借り入れた500,000株の売出し)に関連して、第三者割当による自己株式処分を行うこととした。その概要は次のとおりである。 (1) 処分株式数(上限) 当社普通株式 500,000株 (2) 処分価格の総額(上限) 1,048百万円 (1株当たり 2,096.20円) (3) 割当先 日興シティグループ証券株式会社 (4) 払込期日 平成18年1月18日 (5) 資金の使途 全額設備資金に充当する予定である。	当社は、欧州主要子会社を対象とした資金統合及びグループ金融を目的として、子会社を設立する予定である。その概要は次のとおりである。 名称 Suzuki Finance Europe B.V. 所在地 オランダ アムステルダム市 代表者 小野 浩孝 (当社取締役) BTM Trust (Holland) B.V. 資本金 2億ユーロ (平成17年6月に1億ユーロを出資し、残額1億ユーロは平成18年3月までに 出資を完了する予定である。) 取得株式数 400,000株 出資比率 100% 設立時期 平成17年6月(予定)

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		118,717		164,550		162,018	
2 受取手形		—		214		—	
3 売掛金		139,719		155,204		173,301	
4 有価証券		67,181		47,728		43,062	
5 たな卸資産		67,173		91,005		71,292	
6 短期貸付金		64,238		67,946		62,460	
7 繰延税金資産		37,998		47,464		43,280	
8 その他	1	32,240		36,584		34,687	
貸倒引当金		275		102		255	
流動資産合計		526,995	50.8	610,598	53.0	589,848	53.7
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	42,544		43,426		41,196	
(2) 機械及び装置		30,706		40,858		31,327	
(3) 土地	3	74,531		74,424		74,415	
(4) その他		30,328		40,092		34,448	
計		178,110		198,801		181,388	
2 無形固定資産		43		38		40	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		234,627		246,915		222,003	
(2) 繰延税金資産		87,701		79,238		87,612	
(3) その他		26,330		33,438		33,589	
株式評価引当金		16,423		16,420		16,397	
貸倒引当金		27		11		13	
計		332,208		343,161		326,795	
固定資産合計		510,362	49.2	542,001	47.0	508,224	46.3
資産合計		1,037,357	100.0	1,152,599	100.0	1,098,073	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		285,670		350,336		329,641	
2 未払法人税等		9,874		12,717		11,651	
3 未払費用		93,868		89,476		87,250	
4 製品保証引当金		18,727		20,431		19,558	
5 その他		29,300		50,005		33,488	
流動負債合計		437,440	42.2	522,967	45.3	481,590	43.8
固定負債							
1 転換社債		30,000		30,000		30,000	
2 退職給付引当金		27,925		25,916		26,950	
3 役員退職慰労引当金		1,068		1,247		1,192	
4 製造物賠償 責任引当金		7,975		8,980		9,107	
5 リサイクル引当金		—		898		—	
6 その他	3	7,882		8,744		8,342	
固定負債合計		74,852	7.2	75,789	6.6	75,592	6.9
負債合計		512,292	49.4	598,756	51.9	557,183	50.7
(資本の部)							
資本金		120,210	11.6	120,210	10.4	120,210	11.0
資本剰余金							
1 資本準備金		126,577		126,577		126,577	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		126,578	12.2	126,578	11.0	126,578	11.5
利益剰余金							
1 利益準備金		8,269		8,269		8,269	
2 任意積立金		241,529		271,695		241,529	
3 中間(当期)未処分 利益		24,222		23,183		38,878	
利益剰余金合計		274,021	26.4	303,148	26.3	288,677	26.3
その他有価証券 評価差額金		18,539	1.8	27,869	2.4	20,425	1.9
自己株式		14,284	1.4	23,963	2.0	15,001	1.4
資本合計		525,065	50.6	553,843	48.1	540,890	49.3
負債資本合計		1,037,357	100.0	1,152,599	100.0	1,098,073	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		712,831	100.0	764,179	100.0	1,481,632	100.0
売上原価		541,315	75.9	584,304	76.5	1,140,043	76.9
売上総利益		171,515	24.1	179,875	23.5	341,588	23.1
販売費及び一般管理費		143,020	20.1	155,827	20.4	288,753	19.5
営業利益		28,495	4.0	24,048	3.1	52,835	3.6
営業外収益	1	5,535	0.8	5,247	0.7	9,579	0.6
営業外費用	2	3,906	0.5	3,288	0.4	9,478	0.6
経常利益		30,125	4.2	26,007	3.4	52,936	3.6
特別利益		907	0.1	1,680	0.2	1,671	0.1
特別損失	3, 4	3,764	0.5	43	0.0	3,890	0.3
税引前中間(当期) 純利益		27,268	3.8	27,645	3.6	50,718	3.4
法人税、住民税 及び事業税		8,870		10,500		21,970	
法人税等調整額		561	8,308	721	9,778	6,999	14,970
中間(当期)純利益		18,959	2.7	17,866	2.3	35,747	2.4
前期繰越利益		5,262		5,317		5,262	
中間配当額		—		—		2,131	
中間(当期)未処分 利益		24,222		23,183		38,878	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。 (3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。	(2) 株式評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 株式評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(6) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。 _____	(6) 製造物賠償責任引当金 同左 (7) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上している。	(6) 製造物賠償責任引当金 同左 _____
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は、社内の規程に基づき経理部門が行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 2 有形固定資産の減価償却累計額 582,867百万円 2 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 401百万円 土地 97 〃 計 498百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 600百万円 3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,770百万円 Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. 364 〃 その他の会社 540 〃 従業員住宅資金 14 〃 計 2,689百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、191,735千パキスタンルピーである。 4 輸出手形割引高 575百万円 5 1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,912百万円が含まれている。 6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 100,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円	1 2 有形固定資産の減価償却累計額 599,349百万円 2 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 374百万円 土地 97 〃 計 471百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 561百万円 3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,781百万円 Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. 571 〃 その他の会社 500 〃 従業員住宅資金 6 〃 計 2,858百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、297,625千パキスタンルピーである。 4 輸出手形割引高 624百万円 5 1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等6,885百万円が含まれている。 6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 100,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円	1 2 有形固定資産の減価償却累計額 588,444百万円 2 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 387百万円 土地 97 〃 計 484百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 581百万円 3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 浜松ケーブルテレビ(株) 1,856百万円 Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. 260 〃 その他の会社 550 〃 従業員住宅資金 9 〃 計 2,675百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、142,499千パキスタンルピーである。 4 輸出手形割引高 860百万円 5 1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,266百万円が含まれている。 6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 100,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,228百万円 受取配当金 1,666 " 賃貸料収入 1,146 " 2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 80百万円 株式評価引当金 1,206 " 繰入額 3 3 _____ 4 4 特別損失に含まれる減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 3,752百万円 その他 2 " 計 3,754百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 19,765百万円 無形固定資産 2 "	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,344百万円 受取配当金 1,471 " 賃貸料収入 1,064 " 2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 107百万円 貸与資産 530 " 減価償却費 3 3 _____ 4 4 _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 26,608百万円 無形固定資産 2 "	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,504百万円 受取配当金 2,214 " 賃貸料収入 2,240 " 2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 178百万円 有価証券評価損 3,302 " 株式評価引当金 1,228 " 繰入額 1,213 " 減価償却費 3 3 特別損失の主要項目 減損損失 3,754百万円 4 4 特別損失に含まれる減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 3,752百万円 その他 2 " 計 3,754百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 47,207百万円 無形固定資産 5 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 9百万円 1 年超 12 " 合計 21百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 9百万円 1 年超 12 " 合計 22百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 11百万円 1 年超 16 " 合計 27百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	136,505	117,655
(2)関連会社株式	1,543	19,548	18,004
計	20,393	156,053	135,660

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	227,955	209,105
(2)関連会社株式	1,543	15,896	14,352
計	20,393	243,851	223,457

前事業年度末(平成17年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	164,298	145,448
(2)関連会社株式	1,543	19,720	18,176
計	20,393	184,018	163,625

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 985円25銭	1 株当たり純資産額 1,050円11銭	1 株当たり純資産額 1,015円33銭
1 株当たり中間純利益 35円43銭	1 株当たり中間純利益 33円76銭	1 株当たり当期純利益 66円56銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 34円47銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 32円83銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 64円75銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	18,959	17,866	35,747
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	18,959	17,866	35,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	535,157	529,215	534,035
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	1	3
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	1	3
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	15,000	15,000	15,000
普通株式増加数(千株)	15,000	15,000	15,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	1 当社は、平成17年12月 5 日開催の取締役会決議により、自己株式の処分にかかる株式売出しを行った。その概要は次のとおりである。 (1) 処分株式数 当社普通株式 4,500,000株 (2) 処分価格の総額 9,432百万円 (1 株当たり 2,096.20円) (3) 処分方法 売出しとし、日興シティグループ証券株式会社、新光証券株式会社及び東海東京証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 (4) 払込期日 平成17年12月21日 (5) 資金の用途 全額設備資金に充当する予定である。 2 当社は、平成17年12月 5 日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から借り入れた500,000株の売出し)に関連して、第三者割当による自己株式処分を行うこととした。その概要は次のとおりである。 (1) 処分株式数(上限) 当社普通株式 500,000株 (2) 処分価格の総額(上限) 1,048百万円 (1 株当たり 2,096.20円) (3) 割当先 日興シティグループ証券株式会社 (4) 払込期日 平成18年 1 月18日 (5) 資金の用途 全額設備資金に充当する予定である。	当社は、欧州主要子会社を対象とした資金統合及びグループ金融を目的として、子会社を設立する予定である。その概要は次のとおりである。 名称 Suzuki Finance Europe B.V. 所在地 オランダ アムステルダム市 代表者 小野 浩孝 (当社取締役) BTM Trust (Holland) B.V. 資本金 2 億ユーロ (平成17年 6 月に 1 億ユーロを出資し、残額 1 億ユーロは平成18年 3 月までに 出資を完了する予定である。) 取得株式数 400,000株 出資比率 100% 設立時期 平成17年 6 月(予定)

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....2,637,077,110円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月30日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書の提出である。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年7月21日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村	了
------------------------	-----------	-----	---

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村	敬
------------------------	-----------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村	敬
------------------------	-----------	-----	---

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 間	昭
------------------------	-----------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 今 村 了
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 今 村 敬
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 今 村 敬
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 間 昭
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。